



市議会だより

No.256

70年 輝く吹田 ゆめ未来

イメージキャラクター すいたん



シンボルマーク



吹田市制は70周年を迎えました

編集者 西川 徹徳
神谷 宗幣・藤木 栄亮
六島 久子・塩見みゆき

発行所

吹田市議会事務局
吹田市泉町1丁目3番40号
直通電話 06 6384 2696
F A X 06 6338 0920



11月13日(土曜日)に、市制施行70周年記念事業の一つとして、こども議会が市議会議場で開催されました。議長、副議長のほか、市長、副市長など市の関係者が出席する中、各小学校から選出された5・6年生のこども議員35人が、身近で幅広い問題について活発に質問を行いました。

年頭のあいさつ



市議会議長

由上 勇

新年、明けましておめでとうございます。市民の皆様には、すがすがしい新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

さて、わが国の経済は、個人消費や設備投資に緩やかな改善が見られるものの、失業率は依然として高く、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

このような中、地方自治体には地域に即した住民ニーズに応えることはもちろん、魅力と活力のあふれる住みよい地域づくりが求められております。

本市では、現在、小・中学校校舎等耐震改修事業などの市民の安心・安全に関する施策や、東部拠点整備をはじめとするまちづくり事業など、重要な課題が山積しております。

市議会といたしましては、厳しい財政状況が続いておりますが、徹底した行政改革に努めることはもとより、市民生活のさらなる安定・向上に向けた各種施策の推進に鋭意取り組んでまいり所存でありますので、皆様方のよりいっその御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして、幸多き一年となりますことを心から祈念申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

賀 春



議長	由上 勇	(住所)	寿町1丁目8番17号	(電話)	63383-0713
副議長	西川 徹徳		藤が丘町2番1-107号		6330-4455
議員	澤田 雅之		佐井寺1丁目14番1号		6821-6100
	川本 均		垂水町2丁目35番16号		6385-1157
	生野 秀昭		山田西1丁目16番12号		6877-8100
	中本 美智子		五月が丘東9番12-102号(連絡所)		4864-2874
	有沢 孝子		寿町1丁目1番1号(寿ビル)及(連絡所)		4860-2377
	池淵 佐知子		千里山5丁目2番5号(アネビル)及(連絡所)		4861-7418
	梶川 文代		日の出町9番29号		6319-3337
	竹内 忍一		南正雀1丁目16番7号		4860-1331
	木村 裕		藤白台1丁目2番D33-109号		6832-5917
	和田 学		山田北15番1-13105号(千里山田)		6875-5216
	野田 弘		日の出町10番34号		6383-6640
	吉瀬 武司		竹見台2丁目1番C13-103号		6833-7939
	小北 美司		古江台5丁目2番A2-402号		6872-2560
	坂口 妙子		山田西2丁目9番A3-503号		6875-0098
	石川 勝		垂水町1丁目31番22号(連絡所)		6337-7701
	神谷 宗幣		山田東4丁目41番5-814号		6567-8750
	藤本 亮		千田西1丁目33番14号(山ビル)上(連絡所)		6310-5757
	森本 彪		佐竹台1丁目5番5-605号		6871-5665
	山本 力		千里丘中58番19号		6876-1569
	山村 始		山手町3丁目21番7号		090-1956-2170
	竹村 博		垂水町3丁目24番14-820号		6389-2740
	島村 晃		泉町2丁目36番41号		6384-5950
	神保 博		江坂町2丁目1番8-1208号		6386-0359
	六島 久		春日4丁目2番1-10103号		6380-2684
	豊田 稔		豊津町21番28号		6384-3229
	伊藤 義弘		津雲台3丁目2番A5-404号		6831-3879
	野村 義		朝日が丘町12番22号		6388-7100
	伊藤 孝		山田西1丁目22番A2-1308号		6877-9770
	倉利 邦雄		古江台5丁目2番A1-409号		6831-3131
	曾呂 孝		内本町1丁目15番14号		6382-3733
	山根 孝		長野東9番9-403号		6876-7058
	塩見 みゆき		佐竹台4丁目1番10-214号		6831-5664
	柿原 真生		昭和町10番5-201号		6383-3370
	玉井 美樹子				(議席順)

議員の年賀状は、答礼によるものを除き公職選挙法で禁止されていますので、本紙上をもって新年のあいさつとさせていただきます。

決算委員会の審査から

平成21年(2009年)度の各会計の決算は、一般会計が単年度収支では4645万円の赤字、9特別会計の総計は8億3464万円の赤字です。また、事業会計は水道が1091万円の黒字、病院が7億9886万円の赤字です。

市議会では、これらの決算を閉会中に特別委員会で審査し、12月定例会の初日に認定しました(一般会計は賛成多数で認定)。審査の一部をお伝えします。

なお、委員会の会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

一般会計

削減される職員数 市民サービスを守れ (日本共産党)

問 財政状況が厳しいと言いつつ、毎年100億円を超える建設事業の予算を執行しているが、内容や時期について精査したのか。

答 一方では、本市独自の福祉施策等が削られ、また、職員の削減や非正規化などが行われている。これで十分な市民サービスが提供できるのか。

答 政策推進部 建設事業については、第3次総合計画に掲げる本市の将来像実現のため、重要性、緊急性を総合的に検証し、実施している。

また現在、職員体制再構築計画(案)に基づき、職員数や雇用形態等の見直しを行っている。今後、生活保護ケースワーカーの増員や、児童虐待防止に向けた体制強化など、市民ニーズの変化に合わせて、計画の修正も行い、職員体制の再構築を進めていきたい。

行財政改革 早急に取り組み (公明党)

問 本市の財政構造は著しく硬直化し、現在のままでは自力改革による財政再建は非常に厳しい状況であるが、その危機感が職員に共有されていない。横断的で力強い組織を構築するとともに、人件費を含めた事業コストの可視化と指標に基づく管理を徹底し、事務の単純化、効率化や人員の適正配置に緊急に取り組むべきではないか。

答 市長 福祉や医療、健康、教育など市民にとって最も大事な業務を遂行するため、政策、財務、組織、人員といった総合的な観点から市政のすべてを見直している。市税収入のさらなる落ち込みも予測される中、今年度から第2期財政健全化計画(案)に取り組んでいるが、この

緑被率の向上 積極的な取り組みを (民主市民連合)

問 改定作業中のいきいき吹田みどりの基本計画では、緑被率(市域面積に対する樹木等の植物で覆われた土地が占める割合)に、厳しい状況である。緑化に関する助成制度のPRに、いっそう取り組むとともに、花とみどりの情報センターを北部地域にも設けるなど、積極的に意識啓発を行うべきでないか。

答 副市長 南千里駅前に現在建設中の公共施設施設の中に、花とみどりの情報センターを新たに設置する予定であり、地域の北部と南部の2か所に同センターを配置することで、今まで以上に緑化推進の啓発、指導に努めていきたい。



教員の人事権、予算権 移譲に向けた考えを聞く (吹田新選会)

問 大阪府からの教員の人事権、予算権の移譲は、本市の将来を決める大きな問題である。教育委員会の考えを聞きたい。

答 教育長 現在、国と府が教職員の給与を負担する枠組みは変えず、教職員の採用や研修、校長・教頭等の人事などに限定して移譲する方法が提起されている。三島地区では、教育長や

千両山浄水所の跡地 今後の活用方針を聞く (自由民主党)

問 千両山浄水所は、平成7年(1995年)に廃止され、その跡地については、平成21年(2009年)度から自動車駐車場用地として民間業者に貸し出されている。地元住民からは、高齢者施設や介護施設等の整備を求める声がある。今後の活用については、地元住民の声をできる限り反映すべきと考え、見解を聞きたい。

答 水道部 跡地を自動車駐車場用地として貸し出す際には、今後の利用にできるだけ支障を来さないよう、あくまで暫定的な利用であることを地元住民にも説明した。現在、水道部としては同跡地での施設整備等の予定はないが、今後、市で

水道会計

担当する生活保護世帯数が、社会福祉法で定める80世帯という基準を大きく上回り、平成21年(2009年)度末で135世帯となっている。近年の急増する生活保護世帯の状況を把握するため、ケースワーカーの定員を法で定める基準にまで増員すべきではないか。

答 副市長 平成20年(2008年)のリーマン・ショック以後、経済状況の悪化により非正規雇用の方を中心に家や職を失う方が増え、全国で生活保護世帯数が急増している。市では昨年4月にケースワーカーの定員を5名増やし、リーマン・ショック以前の担当数に戻しており、この体制で適切な相談や援助ができるかどうか、今年度の状況を見ながら、来年度から再度体制を見直していきたい。



千両山浄水所跡地(千両山西)

病院会計

市民病院の経営改善
収支均衡への方策は
(公明党)

問 平成21年(2009年)度の市民病院の純損失は約8億円であったが、平成23年(2011年)度には収支均衡を目指すとされている。収支均衡を達成するには、これまでのような経費削減だけでなく、職員の人件

度体制を見直していきたい。

学校教育の予算
確保に向けて努力せよ
(すいた市民クラブ)

問 来年度以降、新学習指導要領が実施され、その準備に新たな経費が必要となるにもかかわらず、各学校に配分する教育予算が毎年減額されているのは許し難い。新たに必要となる予算は別枠で獲得するなど、学校現場の思いを反映した予算確保に向け、努力すべきではないか。

答 学校教育部 厳しい財政状況の中、部内で事業の見直しを行い、財源をねん出している。今後、学校現場の要望に応えられるよう関係部局と協議し、予算の確保に努めたい。

問 財政当局としても今までの認識を改め、教育現場の思いの削減などにも切り込んでいく必要があると考えているのか。

答 市民病院 平成21年(2009年)度は約5億円の特別損失があったが、それを除く経常損失は約3億円であり、前年度と比べて損失額は減少している。平成23年(2011年)度での収支均衡達成に向けて全職員一丸となって努めているが、最終的に達成が困難な場合には、人件費の削減についても判断が必要になると考えている。

人間ドック
受け入れ体制の充実を
(民主市民連合)

問 市民病院の人間ドックは、民間病院とほぼ同様の検査を、民間病院より安い費用で実施しているが、希望する日時に予約が取りにくいなどの理由で、受診する方はあまり多くない。人間ドックは保険診療ではなく自由診療で、病院にとってかなり

を予算に反映すべきではないか。

答 財務部 全庁的な視点で選択と集中が必要であり、現場の意見を聞き、トップマネジメントを働かせて議論したい。

安心安全のまちづくり
市長の見解を聞く
(公明党)

問 市長は市民の命と健康、暮らしを守る安心安全のまちづくりを常に標榜している。橋



地域防災総合訓練(千両北公園)

の利益が見込めるため、人間ドック専門の受け入れ体制を整えるなど、充実を図ってはどうか。

答 市民病院 人間ドックの充実については、今まで議論を行ってきたが、人手が足りない等の理由で十分に取組めていない。人間ドックで医師が行うのは総合的な診断のみで、実際にかかわる部分は少ないため、充実できる体制を取れるよう今後も問題意識を持ち、取り組んでいきたい。

市民病院のあり方
市民ニーズに対応せよ
(日本共産党)

問 かつて市民病院は、高度医療の提供より、市民に身近な医療機関であることが求められたが、医療制度が大きく変化し、そのあり方が問われている。市民病院は建て替えも議論されているが、市民の医療ニーズに対応した、20年程度先を見越した市民病院のあり方を、医療



市民意見の反映が求められる市民病院

の耐震補強の実施や降雨時の河川の増水への対応など、危機管理を行うことでその安心、安全であると考えるが、市長の見解を聞きたい。

答 市長 平成17年(2005年)4月に、庁内組織として新たに安心安全室を設置し、危機管理のエキスパートである消防本部との連携を深めるとともに、その技術を活用しながら危機管理を行ってきた。今後も悲惨な事件や事故などが起こらないように、職員それぞれが自覚し、本間に市民に喜んでもらえる、称賛してもらえるような安心、安全のまちを目指し、危機管理体制を整備していきたい。